

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	体育・保健体育デジタル教材の作成		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度・未定		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 宮内 健二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 X II-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第17条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日) スポーツ基本法(平成23年6月) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	児童生徒に模範となる実技をビジュアルに示すため、体育・保健体育のデジタル教材を作成し、教員の実技指導を支援する。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	小学校で充実した体育の授業を実施するには、教員が学年(低・中・高)ごとの指導内容と指導上の留意点などを十分に理解する必要があり、このため、小学校体育の円滑な実施を図るため、動きのイメージをとらえやすい動画を用いた指導用「デジタル教材」を作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		-	-	-		
		繰越し等		△ 14.4	14.4	-		
		計		22.2	47.3	22.3	22.3	
	執行額			1.4	17.2			
	執行率(%)			6.3%	36.4%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	教員への支援に対する成果指標を定量的に示すことは困難。	成果実績		-	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	小学校で充実した体育の授業を実施するため、デジタル教材を配布する学校数	活動実績 (当初見込み)		箇所	-	-	21,181	-
						(21,181)	(21,721)	(21,460)
単位当たり コスト	1校当たりのコスト(812.0円/校)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成24年度執行額17.2百万円/デジタル教材を配布した学校数21,181校				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4百万円	0.4百万円					
	職員旅費	0.1百万円	0.1百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.4百万円					
	スポーツ振興事業委託費	21.3百万円	21.3百万円					
計	22.3百万円	22.3百万円						

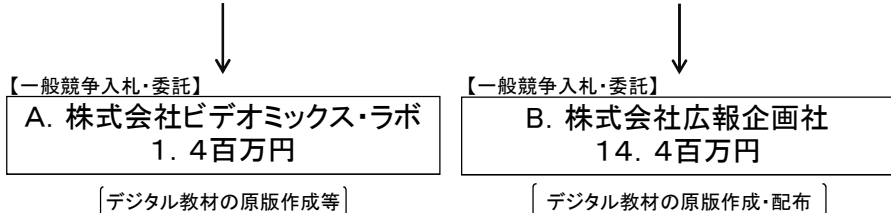
事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費 必要性 投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業については、スポーツ基本計画において、「児童生徒に模範となる実技を視覚的に示すための体育・保健体育の授業のためのデジタル教材の作成・提供等の取組を推進する」と明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。学校における体育の円滑な実施とといった目的を実現するためには、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で一般競争入札を実施しており、妥当性や競争性を確保している。 また、契約の締結にあたっては、事業経費の費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックしている。 不用率が大きくになっている理由は、デジタル教材(原版)作成の発注にあたって、一般競争入札を実施した結果、契約価格が予定を大幅に下回ったため。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	体育の初歩的な段階である小学校で充実した授業を実施するには、児童が動きのポイントを理解すると共に、教員が指導内容とその留意点などを十分理解する必要がある、動きのイメージをとらえやすい動画を用いたデジタル教材は、印刷媒体よりも効果的な手段である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本事業は、児童生徒に模範となる実技を示すための教材作成を計画していたが、有識者会議等において、教員の指導資料としても活用できるよう、再度編集・修正する必要があるとの意見が出された。これらの検討を踏まえた成果物を全国の小学校に対して配付し、また指導主事を対象とした会議等で活用することは、教員が学年ごとの指導上の留意点等を理解し、小学校体育の円滑な実施を図るためには必要である。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 全体 改善 の 抜本 的	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、児童生徒に模範となる実技をビジュアルに示すため、体育・保健体育のデジタル教材を作成し、教員の実技指導を支援する事業であり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:この事業は、平成24年度決算において多額の不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、平成26年度概算要求においては事業内容の見直しを行い、適切に予算に反映すべきである。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	本事業については、毎年作成する教材の校種及び領域の内容によりコストが増減する特性があるため、平成26年度以降も効率的な実施に留意しつつ同様の取組を継続して実施するものとする。また、平成25年度予算において▲10.6百万円縮減したところであり、概算要求には、積算単価の見直しにより、▲0.04百万円反映した。					
備考						
<p>○教育振興基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/</p> <p>○スポーツ立国戦略について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm</p> <p>○スポーツ基本計画：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm</p>						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	新23-0074	平成24年	0366

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

A. 文部科学省
17.2百万円

諸謝金 0.8百万円
職員旅費 0.1百万円
委員等旅費 0.5百万円 } を含む。

〔 小学校で充実した体育の授業を実施するには、教員が学年(低・中・高)ごとの指導内容と指導上の留意点などを十分に理解する必要がある。このため、小学校体育の円滑な実施を図るため、動きのイメージをとらえやすい動画を用いた指導用「デジタル教材」を作成する。 〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社ビデオミックス・ラボ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
スポーツ振興 事業委託費	教材原版作成費	1.4			
計		1.4	計		0
B.株式会社広報企画社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
スポーツ振興 事業委託費	教材原版作成・配布	14.4			
計		14.4	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. デジタル教材の原版作成等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ビデオミックスラボ	デジタル教材の原版作成等(小学校中学年)	1.4	11	46.4%

B. デジタル教材の原版作成・配布

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社広報企画社	デジタル教材の原版作成・配布(小学校高学年)	14.4	14	61.4%